

第 4 章 みどりあふれる持続可能なエコタウン

まちづくりの目標	エネルギーや資源を多量に消費する浪費型の生活を見直し、人と自然がともに生きる、みどりあふれる持続可能なまちをめざします。
----------	--

第 1 節		脱炭素社会		市は地球温暖化防止や環境配慮に熱心である			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				375人	16.3%	286人	12.4%
関係所属	マチごとエコタウン推進課、河川課						
指標名	市域における温室効果ガス排出量の削減率 令和10年度までに46.3%以上の削減をめざす。※						
単位	R4年度現状値	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	26.9	未確定				46.3	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
4-1-1 地球温暖化緩和策の推進	%	70.7 (R4年度)	未確定	76.5	計画どおり
事務事業における温室効果ガス排出量の削減率 令和10年度までに76.5%以上をめざす。					
4-1-2 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減	MW	43.1 (R4年度)	未確定	65.3	計画どおり
再生可能エネルギーの導入量 令和10年度までに65.3MW以上をめざす。					
4-1-3 気候変動の影響への適応	%	100	100	100	計画どおり
雨水流出抑制指導による施設の設置割合 毎年度、100%をめざす。					

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○スマートハウス化推進補助事業において、家庭1,318件、事業者1件に補助金を交付し、合計1,485tのCO2排出量削減を図り、市域の温室効果ガス排出量削減を推進した。 ○市の施設について所沢市公共施設LED一括導入事業に着手し、委託事業者の選定を行った。また、引き続き「㈱ところざわ未来電力」を通じて、太陽光発電やごみ焼却時の熱を利用した発電等による環境にやさしい電力を自家消費することにより、市の事務事業における温室効果ガス排出量削減に努めた。 ○脱炭素経営ネットワーク交流会等を実施し、市内事業者等の脱炭素経営への機運を醸成した。 ○市内の学生・学校と連携し、ゼロカーボンシティ実現に向けた普及啓発事業を企画・実施した。 ○再生可能エネルギーの創出、電力使用に伴うCO2排出量削減及び災害時のエネルギー供給機能を確保することを目的とし、6つの公共施設（松井まちづくりセンター、保健センター、収集管理事務所、中富南コミュニティセンター、リサイクルふれあい館、生涯学習推進センター）における太陽光発電設備と蓄電池の設置について、維持管理業務を含めた包括リース方式により導入した。 ○開発事業地内の雨水の流出を抑制するため、開発事業者に対し雨水流出抑制施設設置の行政指導を行い、完了検査を実施した全ての開発事業（82件）で設置された。

今後の方向性・課題
○スマートハウス化推進補助事業において、導入効果がより見込める項目に補助対象を絞りつつ、新たなメニューも検討するなど、事業の実効性を高めていくことにより、引き続き市域の温室効果ガス排出量を推進していく。またDX化による事務の簡素化にも積極的に取り組んでいく。 ○所沢市公共施設LED一括導入事業により、公共施設188箇所の照明を令和8年度から令和10年度にかけて一括でLED化し、電気使用量及びCO2排出量の大幅な削減を図る。また、第2一般廃棄物最終処分場へのPPA方式による太陽光発電設備の導入を進め、引き続き再生可能エネルギーの導入を推進する。これら公共施設への再エネ・省エネの更なる推進で、市の事務事業における温室効果ガス排出量削減に努めていく。 ○脱炭素経営ネットワーク交流会等を通じて醸成された機運の更なる活性化と実行段階への移行のため、ダイアプランの枠組み等も活用した脱炭素経営支援体制の構築を進めるなど、市内事業者における脱炭素経営移行をより一層後押ししていく。 ○これからの社会の中心となる若い世代への普及啓発については、引き続き市内の学生・学校と連携した事業を企画・実施し、関係性や事業を継続していく。 ○河川・水路の氾濫等の軽減及び地下水の涵養を図るため、開発事業者に対して、継続して雨水流出抑制施設の設置を指導する。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	環境クリーン部次長 大久保 千明 建設部次長 吉田 進一
-----	---------	--------	---------------------------------

第 2 節		みどり・生物		みどり豊かで生き物が棲みやすい			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				963人	41.7%	470人	20.4%
関係所属	みどり自然課、公園課						
指標名	エコロジカルネットワーク形成のため保全したみどりの面積 令和10年度までに110.0ha以上をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
ha	103.9	106.3				110.0	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
4-2-1 生物多様性への理解と参加の推進	人	6,781	6,432	6,900	計画どおりでない
生きものとみどりにふれあうイベントの参加者数 毎年度、6,900人以上をめざす。					
4-2-2 人と自然との絆の強化	人	1,659	1,565	1,685	計画どおりでない
みどりのパートナーの登録者数 令和10年度までに1,685人以上をめざす。					
4-2-3 みどりと水の保全	ha	146.18	147.02	152.25	計画どおりでない
都市公園の整備面積 令和10年度までに6.07haの増加をめざす。					

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○みどりの保全のため地域制緑地の指定拡大及び公有地化を図った。 【地域制緑地の指定拡大】0.33ha ・上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域（0.21ha） ・北中ふるさとの緑の景観地（0.12ha） 【公有地の取得】0.28ha（寄付による） ・上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域（0.21ha） ・三ヶ島一丁目里山保全地域（0.07ha） ○市民の生きものへの関心を高め、生物多様性への理解を促すため、以下の事業を実施した。 ・みどりのふれあいウォーク（参加1,369人） ・市役所1階市民ホールにて環境展示会（見学延べ3,925人） ・市民フェスティバルへの出展（883人）、 ・出前講座（39人）、小学校授業（190人）、特定外来生物の生態を学ぶ官学連携の夏休み講座（26人） イベント参加者数の未達は市民フェスティバルを開催した2日間が両日共に雨天であり来場者が少なかったため。 ○環境展示会や市民フェスティバル等のイベントや各種講座の際に、みどりのパートナー制度の周知と参加の案内を行ったところ、個人1名の登録があった。 みどりのパートナー登録者数の未達は活動団体の高齢化や担い手不足により解散した団体があったため。 ○都市公園等整備推進のため 北秋津・上安松地区都市緑地保全事業用地2,285.27㎡を取得した。 都市公園整備面積の未達は所沢カルチャーパークの未取得地があるため。 ○民間の開発事業において整備された、杉ノ内公園の帰属を受け供用を開始した。

今後の方向性・課題
○里山保全地域等の指定を進めつつ、都市緑地法に基づく特別緑地保全地区の緑地は、社会資本整備総合交付金を活用しながら計画的に公有地化を進める。 ○既存イベントにおいて、内容を固定化することなく適宜新たな取組や学生・外部団体との連携などを研究しながら、市民へのみどりに対する啓発を行う。 普段イベントに参加していない年齢層へのアプローチ方法を研究しながら、イベント内容の工夫や周知方法を拡充させるなどして参加者数の増加を図る。 ○みどりのパートナー活動の活性化を図れるよう知識や技術更新のための講座の実施のほか、各団体に新たな参加者が加わるよう支援を行う。 登録を希望する団体や支援を希望する団体の把握に努め、登録に向けた働きかけを行う。 ○都市公園整備を推進するため、用地取得に向けた地権者との交渉を継続的に進めるとともに、区画整理事業に伴う公園・緑地整備を計画的に進めていく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	環境クリーン部次長 大久保 千明 建設部公園担当参事 会沢 一信
-----	---------	--------	-------------------------------------

第 3 節		循環型社会		ごみの減量と資源化の取組が充実している			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				778人	33.7%	372人	16.1%
関係所属	資源循環推進課、東部クリーンセンター、西部クリーンセンター、収集管理事務所						
指標名	市民1人1日あたりのごみの排出量 令和10年度までに404g/人・日以下をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
g/人・日	433	411				404	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度現状	R7年度実績	R10年度目標	進捗状況
4-3-1 『もったいない』社会の形成	%	24.4	23.1	24.8	計画どおりでない
総ごみ量に対するリサイクル率 令和10年度までに0.4ポイントの増加をめざす。					
4-3-2 ごみ処理に要するエネルギー消費の低減	%	100	100	100	計画どおり
ごみ焼却発電による場内電気使用量賄率 毎年度、100%をめざす。					
4-3-3 ごみの適正な処理の推進	t	7.8	5.2	7	計画以上
不法投棄物量 令和10年度までに現状の1割以上の削減をめざす。					

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況

○本庁舎その他の施設33か所にウォーターサーバー（36台）を設置し、マイボトルの利用を促進することでペットボトルの削減を図った。

○食品ロスを抑制するため、6月に本庁舎1階市民ホールにてパネル展示を開催するとともに、広報ところざわ10月号において食品ロス削減について掲載する等の啓発活動を行った。また、コンビニやスーパーに協力をいただき、「食品のてまえどり」の啓発を行った。

○生ごみ処理機等の購入に際し奨励金を交付し、生ごみの減量・資源化を推進した。

○資源物を回収する団体に対し報償金を交付し、地域でのリサイクル活動を推進した。

○東部クリーンセンターのごみ焼却時の熱を利用した発電により、場内の電力を賄うとともに、節電等を行うことで6,621,456kWhの余剰電力を売電した。

○第2一般廃棄物最終処分場整備については、令和5年4月から、被覆施設工事や遮水工事などを継続して実施し、令和7年9月に竣工、同年10月に供用を開始した。また、周辺整備事業として、処分場周辺地区の新設汚水詳細設計業務、市道2-4号線歩道の拡幅整備、坂之下自治会館の下水道接続整備などを実施した。

○第2一般廃棄物最終処分場の運営維持管理については、包括運営業務委託を実施した。令和7年度末時点での埋立量は、約2,600㎡である。また、東西クリーンセンターにおいても、包括運営業務委託を実施した。

○総ごみ量に対するリサイクル率の未達成については、集団資源回収の収集量が減少したことが原因と考える。

今後の方向性・課題	
○更なるごみの減量化・資源化を図るため、食品ロスの削減、古紙・古布の資源化等について、引き続き啓発を行い、「もったいない」の心を醸成する。 ○事業系ごみ削減の取組として、市内事業者から排出される資源化可能な古紙について、回収協力店に持ち込むことを周知し、ごみの減量・資源化を図る。 ○安定的なごみ収集運搬体制を確保するとともに、高齢者等に対するふれあい収集を実施するため、必要な人員体制を検討する。 ○集団資源回収報償金交付制度を通じて資源再利用の促進、ごみの減量及び生活環境の保全を図る。 ○生ごみ処理機を普及させ、ごみの減量の意識の向上及び生ごみ発生の抑制と資源化を図る。 ○本年度から開始した剪定枝の資源化等により焼却量の削減を推進する。 ○ごみの適正かつ効率的な処理を推進するため、東西クリーンセンター及び第2一般廃棄物最終処分場において包括運営委託が確実に履行されるよう、確認等を行う。	

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	環境クリーン部次長 榎本 崇義
-----	---------	--------	-----------------

第 4 節		大気・水環境等		身のまわりで空気や水の汚染、騒音、悪臭などを感じない			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				1,038人	45.0%	433人	18.8%
関係所属	環境対策課						
指標名	大気環境にかかる環境基準の達成率 毎年度、現状値以上をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	86.4	86.4				現状値以上	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
4-4-1 大気環境の保全	%	100	100	100	計画どおり
大気規制対象事業所のばい煙にかかる排出基準適合率 毎年度、100%をめざす。					
4-4-2 水環境等の保全	%	98.5	98.5	現状値以上	計画どおり
水環境に係る環境管理目標の達成率 毎年度、現状値以上をめざす。					
4-4-3 土壌・地盤環境の保全	%	100	100	100	計画どおり
土壌汚染拡散防止率 毎年度、100%をめざす。					
4-4-4 生活環境対策の推進	%	100	97.4	95.0	計画どおり
苦情相談解決率 毎年度、95%以上をめざす。					
4-4-5 化学物質の環境リスクの管理	t	15.3	13.5	現状値以下	計画どおり
化学物質排出量 毎年度、現状値以下をめざす。					

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況			
○大気環境の常時監視を行うとともに、発生源となり得る事業所への立入検査や指導等を行った。 ○河川や地下水の水質汚濁の状況を監視、測定するとともに、発生源となり得る事業所への立入検査や指導等を行った。 ○土壌汚染対策や土砂の堆積規制等を行った。 ○騒音・振動・悪臭等の公害苦情相談を実施し、早期解決に努めた。 ○化学物質による環境への影響を未然に防止するため、関係法令に基づき、事業者による化学物質の自主的な管理を推進した。 ○東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質による環境へのリスクに対応するため、引き続き監視業務を行った（年4回）。			
今後の方向性・課題			
○大気汚染や水質汚濁について、引き続き状況を監視・測定するとともに、発生源となり得る事業者への立入検査・指導を実施する。 ○河川水質については、定期的なパトロールや、市民団体による水質改善事業の推進を行い、水質改善に取り組んでいく。 ○土壌汚染対策についても引き続き法令に基づき監視する。 ○騒音・振動・悪臭等については、発生自体を減らしていくために、引き続き啓発活動を実施する。 ○市内で使用されている化学物質について、PRTR制度に基づき、化学物質の性状及び管理、排出状況などの情報を把握し、市民に公表する。 ○アスベスト対策については、大気汚染防止法の改正などを踏まえ、関係者への周知や指導等を適切に進めていく。			
評価日	R8.7.31	記入者職氏名	環境クリーン部次長 大久保 千明